

Economic Indicators

発表日:2019年12月9日(月)

国際収支(2019年10月)

～貿易収支やサービス収支の改善により、経常収支(季節調整値)は黒字幅を拡大～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
副主任エコノミスト 小池 理人(Tel:03-5221-4573)

		原数値 経常収支 (億円)	季調値 経常収支 (億円)	貿易・サービス収支			第一次所得収支
					貿易・サービス収支		
					貿易収支	サービス収支	
2018	10月	13,163	13,861	▲ 2,071	▲ 1,642	▲ 430	17,752
	11月	8,211	14,246	▲ 1,624	▲ 1,158	▲ 466	17,183
	12月	4,644	14,882	2,243	1,887	356	14,032
2019	1月	5,743	17,030	▲ 354	477	▲ 831	18,837
	2月	25,928	17,918	1,678	2,014	▲ 336	16,569
	3月	27,871	12,101	▲ 1,161	▲ 1,096	▲ 65	14,099
	4月	16,626	15,715	▲ 1,135	▲ 1,128	▲ 7	16,935
	5月	16,501	13,616	▲ 4,720	▲ 4,573	▲ 147	19,043
	6月	12,549	19,865	3,120	1,653	1,467	18,735
	7月	19,999	16,470	▲ 1,072	376	▲ 1,448	18,440
	8月	21,577	17,203	289	520	▲ 231	18,391
	9月	16,129	14,852	▲ 699	▲ 711	12	17,662
	10月	18,168	17,322	3,016	2,191	825	15,386

(出所)財務省「国際収支統計」

○貿易収支の黒字転化やサービス収支の黒字幅拡大を主因として経常収支(季調値)は黒字幅を拡大

10月の経常収支(原数値)は18,168億円の黒字(コンセンサス:18,104億円の黒字、レンジ:15,541～22,000億円)とほぼコンセンサス通りの結果となった。季節調整値では17,322億円の黒字となり、前月(9月:14,852億円の黒字)から黒字幅が拡大した。

経常収支(季節調整値)を項目別にみると、貿易収支の黒字転化やサービス収支の黒字幅拡大が経常収支改善の要因となった。もっとも、今月の輸入減少は、駆け込み需要の反動の影響もあり、減少幅については割り引いてみる必要があるだろう。

○サービス収支(季調値)はその他サービス収支の改善により黒字幅を拡大

10月の貿易外収支(季節調整値)をみると直接投資収支における受取金額の減少を主因に、第一次所得収支は15,386億円の黒字となり、前月(9月:17,662億円の黒字)から黒字幅が縮小した。日本に進出している海外企業による本国への送金金額の増加が、直接投資収益の黒字幅を縮小させたようだ。送金金額の増加が今後も続くことは想定しにくく、これは一時的な要因である可能性が高いだろう。一方で、その他サービス収支の赤字幅が縮小したことにより、サービス収支の黒字幅が拡大した。

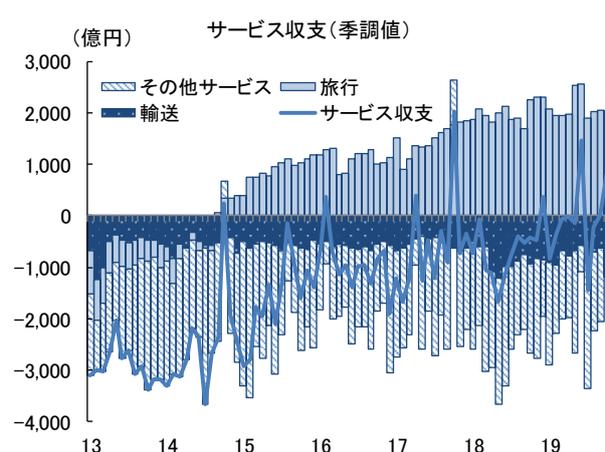
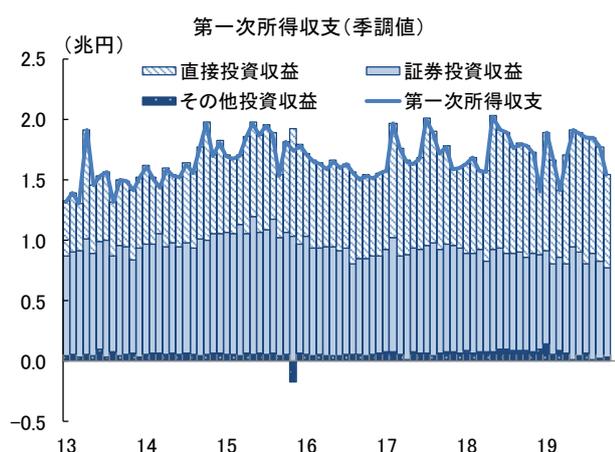
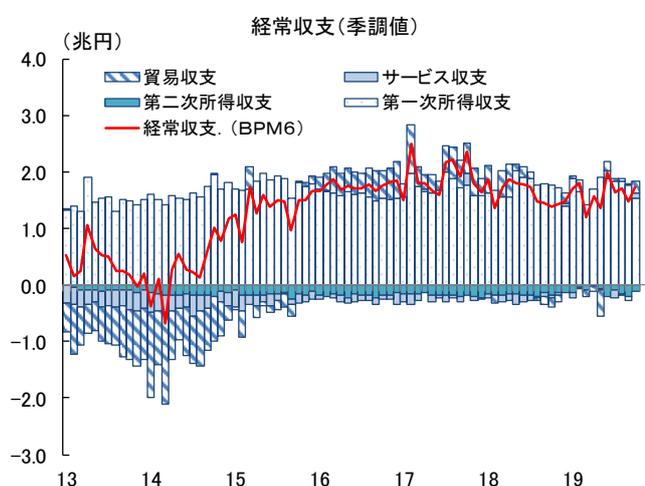
○経常収支は横ばい程度かやや黒字幅を拡大していく見込み

経常収支の先行きをみると、所得収支については、直接投資や証券投資を牽引役として、引き続き

堅調な推移が続くことが見込まれる。足下で、為替相場が円安方向に推移していることから、円建てでの受取額が増加することによる所得収支の押し上げ効果も追い風となるだろう。貿易収支については、緩やかに持ち直していく可能性が高いとみている。海外経済についてみると、グローバル製造業PMIの持ち直しやIT関連財に下げ止まりの動きなど明るい材料が確認できる。輸出が大きく反発するほどの力強さはないものの、緩やかに回復していく公算は高いものと考えられる。

以上より、今後経常収支は、所得収支が下支えとなる中で、貿易収支が緩やかに改善していくことで、黒字幅は緩やかに拡大していくと予想する。

その中でリスク要因となるのが、米中貿易問題だ。米国による中国への追加関税第4弾の発動が12月15日に迫る中、米中間での交渉の動向が注目される。交渉決裂によって追加関税が発動される場合には、世界経済への一層の下押し圧力となるが見込まれる。米中協議はこれまでも進展と後退を繰り返していることから、今回の部分合意に向けた協議の進展についても楽観視することはできず、今後の展開が注目される。



(出所)財務省「国際収支統計」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。